

令和7年度より、新たに環境保全型農業直接支払交付金に取り組む場合（暫定）

令和7年度提出書類一覧（計画・申請時）

区分	提出時期	提出先	提出者※1		提出書類		
			農業者グループ	個人・法人 (要件を満たす場合)	書類名	様式番号等	備考
交付金関係	6月末日まで (原則として取組を開始する前まで)	市町	○	○	事業計画認定申請書※2	共通様式第1号	5年間の計画とする
			○	○	事業計画※2	共通様式第2号	
			○	○	活動計画書(共通)※2および営農活動計画書(第3号事業様式)	共通様式第3号	
			○	○	生産者・ほ場一覧表※3	県要綱様式第2号	環境こだわり農産物認証制度と交付金で、申請者が異なる場合は注意
				○	単独で事業を実施する農業者の要件報告書	参考様式第1号	
			△	△	JAS認定書		有機農業の場合で、JAS認定取得ほ場
			△	△	農場管理シート・現地確認チェックリスト	様式第1号 添付様式1	有機農業の場合で、JAS認定取得していないほ場
			○		規約、構成員名簿		規約の内容は例を参照
				△	法人の定款等(複数の農業者で構成されていることが分かる書類)		複数の農業者で構成される法人の場合
	各市町が定める日まで		○	○	通帳(口座番号・名義のフリガナがわかる頁)の写し		
			○	○	交付申請書	各市町が定める様式	
環境こだわり農産物認証制度関係	作物・作型ごとに定められた時期	県または市町	○	○	生産者・ほ場一覧表※3	県要綱様式第2号	
			○	○	ほ場位置図(生産者・ほ場一覧添付用)※3		

注) ※1 ○は必須、△は該当する場合のみ提出(備考を参照)。

※2 多面的機能支払(世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策)および中山間地域等直接支払と共通の様式。

※3 環境こだわり農産物認証制度関係の様式